

OKAYAMA
UNIVERSITY

2017

財 務 報 告 書

Financial Report

平成28事業年度

平成28年4月1日～平成29年3月31日

岡 山 大 学
OKAYAMA UNIVERSITY

目 次

■ はじめに	1
<hr/>		
■ 財務ハイライト		
<hr/>		
貸借対照表の概要	2
損益計算書の概要	3
<hr/>		
■ トピックス	4
<hr/>		
■ 岡山大学を支えてくださるみなさまへ		
<hr/>		
在学生・受験生及び保護者のみなさまへ	7
大学病院をご利用のみなさまへ	8
企業等のみなさまへ	9
教職員のみなさまへ	10
<hr/>		
■ 財務諸表等		
<hr/>		
貸借対照表	12
損益計算書	14
キャッシュ・フロー計算書	15
国立大学法人等業務実施コスト計算書	16
決算報告書	17
財務諸表の連携図	18
<hr/>		
■ 学部等位置図	19
<hr/>		

平成28事業年度財務報告について

国立大学法人は、国民その他の利害関係者に対し、財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、附属明細書）の作成を義務付けられています。

本学の平成28事業年度の財務諸表等につきましては、ホームページ上に掲載しておりますが、本報告書は岡山大学を支えてくださる多くの皆様に、本学の財務状況等についてわかりやすくお伝えすることを目的に作成いたしました。

〔国立大学法人会計の仕組み〕

国立大学法人は、企業会計原則を基礎とし、国立大学等の特性を踏まえ必要な修正を行った上で設定された国立大学法人会計基準に基づき会計処理を行っており、その主な特徴は以下のとおりです。

国立大学法人は、附属病院収入等の事業収入はあるものの企業とは異なり独立採算を前提としておらず、運営財源の大部分は国から交付される運営費交付金、授業料等の学生納付金で賄われています。このような状況から国立大学法人会計基準は、官庁会計における財政法・会計法の視点を取り入れ、「財源」を踏まえた上での会計処理を定めています。

例えば、固定資産等を取得する場合、企業会計ではその取得財源（借入金、資本金等）が何かということは会計処理上は関係なく処理されますが、国立大学法人では、その取得財源により会計処理方法に影響が生じます。引当金の計上についても、必要な費用について国から財源の手当を受けているかどうかにより会計処理方法が変わってきます。

また、国立大学法人会計基準特有の会計処理として、通常の運営を行ったならば損益が均衡するような仕組みを採用しています。

貸借対照表の概要

本学の平成29年3月31日現在の貸借対照表は、次のとおりです。

(単位：百万円)

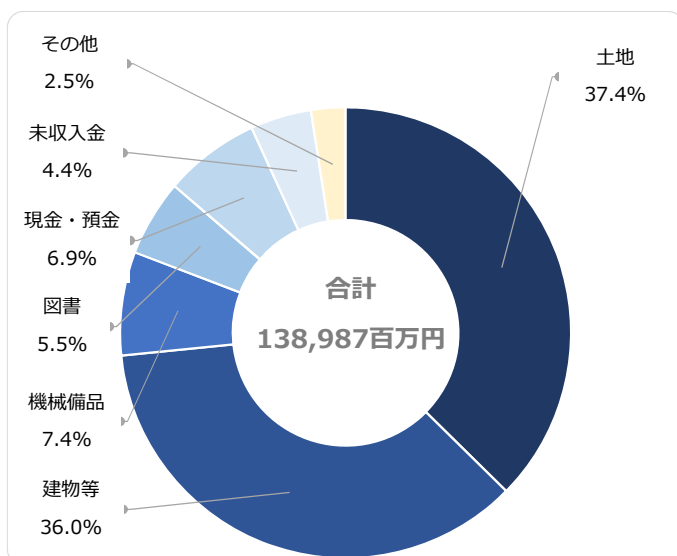
資産の部	27年度	28年度	増減額
固定資産	124,446	122,644	△ 1,801
土地	52,050	51,964	△ 86
建物等	48,641	50,028	1,387
機械備品	10,628	10,308	△ 320
図書	7,704	7,618	△ 86
建設仮勘定	3,200	346	△ 2,853
その他有形固定資産	142	153	10
無形固定資産	638	582	△ 56
投資その他の資産	1,438	1,642	203
流動資産	16,800	16,342	△ 458
現金・預金	9,077	9,554	477
未収入金	6,341	6,099	△ 241
有価証券	1,100	400	△ 700
その他	282	287	5
資産合計	141,247	138,987	△ 2,260

負債の部	27年度	28年度	増減額
固定負債	41,939	41,640	△ 298
資産見返負債	16,105	14,944	△ 1,161
借入金	22,761	23,877	1,116
長期未払金	2,701	2,408	△ 293
その他	370	410	39
流動負債	16,038	15,561	△ 476
運営費交付金債務	0	106	106
寄附金債務	4,220	4,439	219
借入金	2,116	2,247	130
未払金	7,809	6,642	△ 1,166
その他	1,892	2,125	233
負債合計	57,977	57,202	△ 775

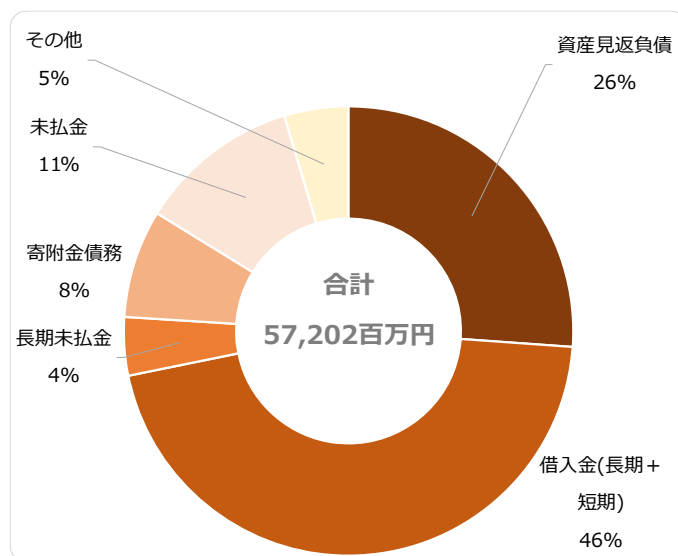
純資産の部	27年度	28年度	増減額
資本金	69,804	69,804	0
資本剰余金	7,270	5,634	△ 1,636
利益剰余金	6,194	6,346	151
純資産合計	83,269	81,785	△ 1,484
負債・純資産合計	141,247	138,987	△ 2,260

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

◆資産の部◆



◆負債の部◆



損益計算書の概要

本学の平成28年4月1日～平成29年3月31日の損益計算書は、次のとおりです。

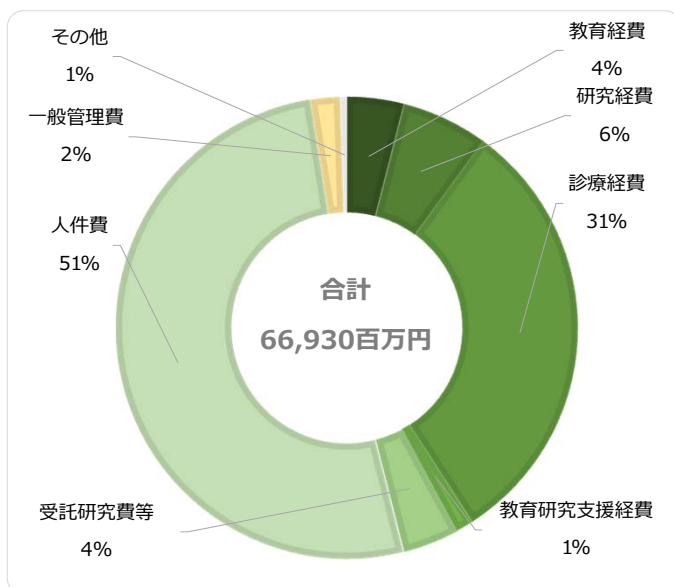
(単位：百万円)

費用等	27年度	28年度	増減額	収益等	27年度	28年度	増減額
教育経費	3,235	2,680	△ 554	運営費交付金収益	18,208	17,863	△ 345
研究経費	4,542	4,035	△ 506	学生納付金収益	7,973	7,964	△ 8
診療経費	20,255	20,631	376	附属病院収益	31,889	32,405	516
教育研究支援経費	886	839	△ 46	受託研究等収益	3,019	3,090	71
受託研究費等	2,618	2,637	19	寄附金収益	1,663	1,620	△ 42
人件費	34,258	34,393	135	その他	5,496	4,726	△ 770
一般管理費	1,445	1,392	△ 53				
その他	369	318	△ 50				
経常費用計	67,611	66,930	△ 681	経常収益計	68,250	67,671	△ 578
臨時損失	99	120	20	臨時利益	309	32	△ 276
当期総利益	870	1,022	151	前中期・目的積立金取崩額	22	368	345

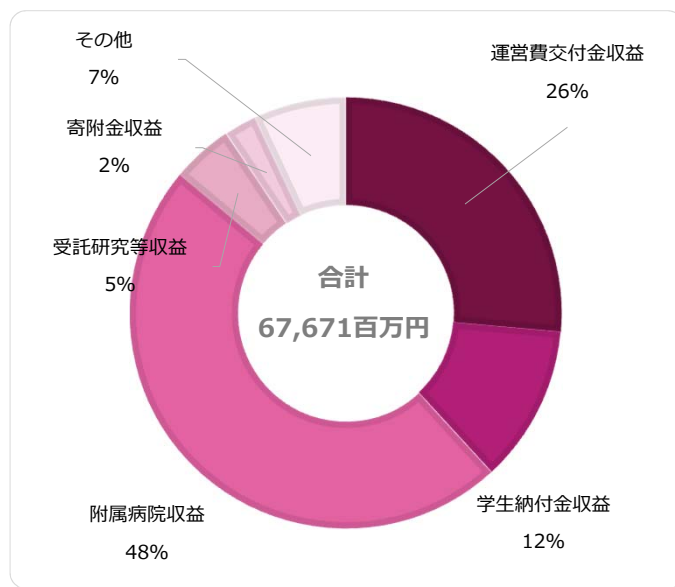
注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

注) 数字がないときは「-」、単位未満の時は「0」で表示しています。

◆ 経常費用の内訳 ◆



◆ 経常収益の内訳 ◆



◆異分野基礎科学研究所を新設 基礎科学分野で世界トップ100へ

本学は平成28年4月1日、本学の強みである「物理学」と「基礎生命科学」の研究基盤を強化するため「異分野基礎科学研究所」(Research Institute for Interdisciplinary Science)を津島キャンパスに新設しました。

本研究所は、量子宇宙・ニュートリノ研究、光合成－構造生物学、超伝導材料・デバイス科学研究を一体的に進め、基礎物理学から基礎生命科学を貫く異分野交流の視点をもって基礎科学分野の研究を推進します。

また、世界トップレベルの大学・研究所との国際共同研究の推進によって、新たなイノベーションを生み出し、物理学・生命科学分野において世界トップ100位入りを目指します。



(左から) 看板を上掲する森田学長と久保園所長



異分野基礎科学研究所の開所を祝う参加者ら

◆惑星物質研究所を開所 宇宙で採取した物質の解析技術で世界をリード



JAXAとの調印式の様子

本学は平成28年4月1日、旧地球物質科学研究センター(鳥取県三朝町)の活動を国際共同研究教育拠点として一層活性化させるため、組織体制を拡充。

同センターを国際共同研究拠点「惑星物質研究所」(Institute for Planetary Materials)へと改組しました。本研究所では、生命の起源に関わる物質科学ならびに流体関連物質科学という新しい研究分野を加え、より広範かつ統一的な地球・惑星物質科学を開拓・実践し、国内外の研究者の集う「場」の提供と、それを活かした国際的環境における大学院教育をより強力に推進します。

また、本研究所は平成28年4月8日、小惑星探査機「はやぶさ2」が平成32年に地球に持ち帰る予定の試料解析などで協力体制を強めることを狙いに、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)宇宙科学研究所と連携協定を締結。本連携協定では、太陽系探査ミッション、小惑星などのサンプルリターンミッションに関連する物質科学研究を推進する実効的な研究協力体制を構築し、次世代研究人材の育成・活用に向けた活動を両者の緊密な連携のもと精力的に実施していきます。

◆大学ブランドランキング(中国・四国編)で岡山大学が第1位に

日経BPコンサルティングの「大学ブランド・イメージ調査2016～17(中国・四国編)」において、本学が大学ブランドランキングで初めて第1位に輝きました。

同調査は、中国・四国9県の主要59大学について、イメージなどを調査。回答結果が平成28年11月30日に発表され、本学が「いま注目されている、旬である」「教育機関としてのビジョンがある」「存在感がある」など17項目で第1位を獲得し、大学ブランドランキング第1位となりました。平成22年の中国・四国編調査開始以来、本学が大学ブランドランキング第1位を獲得したのは初めてです。

同調査は、大学ブランドを算出する49項目以外にも、大学の「認知率」や、「進学推薦率」「採用意向率」などの結果を客観的評価としてまとめています。

本学は今年度から、国公立の総合大学として初めて、全学部で60分授業・4学期制を導入しました。集中心力を高め、学修時間を増やしたほか、留学やインターンシップ、ボランティア活動などに、より挑戦しやすくなりました。

また、平成29年10月には、「グローバル・ディスカバリー・プログラム」がスタートします。世界各地から集まった留学生・帰国生と日本人学生と一緒に学ぶ国際プログラムで、学部や学科の枠にとらわれず、文理融合型の幅広い知識と多角的視野を持ったグローバルな人材を育成します。

◆国際原子力機関 IAEAと新しいがん治療法に関する協定を締結

岡山大学と国際原子力機関 IAEA は平成28年10月26日、最新のがん治療法であるホウ素中性子捕捉療法(BNCT)について、協定を締結しました。調印式には岡山大学から森田潔学長、山本進一理事・副学長(研究担当)、IAEA から原子力科学・応用局物理化学部 Meera Venkatesh(メーラ・ベンカテッシュ)部長が出席して協定書に署名しました。BNCTに関するIAEAとの協定締結は世界初です。

本学と IAEA は本協定を締結する以前から協力関係にあります。これまでに、IAEA から専門家を招聘して2回の共同シンポジウムを実施しているほか、平成27年には国際ワークショップ「放射線の現在と未来」、平成28年にはシンポジウム「放射線と放射線治療の現在と未来」を開催してきました。これらの活動を通して、BNCTに関する研究、教育プログラムの確立・導入にとって相互協力は有用であることが証明されています。松井教授とともに研究推進産学官連携機構の市川康明教授(特任)がIAEA とのさらなる協力活動に従事しています。



協定書に調印したIAEAのベンカテッシュ部長(左)と森田学長、山本理事



IAEA 総会におけるサイドイベント「研究炉と加速器を利用したホウ素中性子捕捉療法の最近の進歩」の様子(9月26日)

※ホウ素中性子捕捉療法(BNCT)

ホウ素の同位体・B10をがん細胞にのみ特異的に吸収させ、中性子を照射して核分裂を起こしてがん細胞のみを殺傷する放射線治療法

◆岡山大学病院が「医療法上の臨床研究中核病院」に認定



岡山大学病院は平成29年3月23日、高度な臨床研究や医師主導治験に取り組む「医療法上の臨床研究中核病院」に中国・四国地域で初めて認定されました。

医療法上の臨床研究中核病院は、日本発の革新的医薬品や医療機器、医療技術の開発に必要な、国際水準の臨床研究や医師主導治験を担う病院として位置づけられています。認定には過去の臨床研究や治験実績、医師・看護師・薬剤師などの人員要件、診療科数・病床数・安全管理体制といった施設要件などの厳しい条件があり、これらを満たした病院の中から厚生労働大臣が認可します。

岡山大学病院では今後、中国・四国地域の医療機関の核として臨床研究を支援し、日本における臨床研究の向上に貢献していきます。

◆岡山大学病院移植チームがベトナムで男児に肺移植

岡山大学病院臓器移植医療センターの大藤剛宏教授をチーフとする肺移植チームは平成29年2月21日、ベトナムの首都ハノイにある軍医大学病院で嚢胞(のうほう)性肺線維症の6歳男児への生体肺移植手術を行いました。

手術を受けたのは、肺に空洞ができて膿(うみ)がたまり、呼吸不全などを引き起こす難病・嚢胞性線維症を患う男児。父と叔父から片肺の一部の提供を受ける生体両肺移植を実施しました。

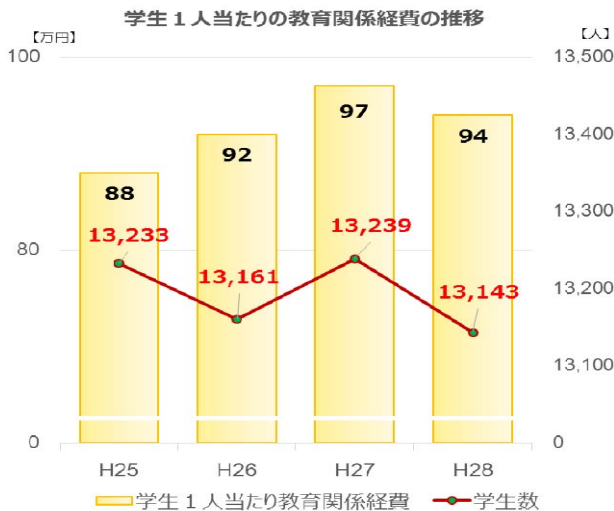
岡山大学病院の肺移植は国内最多の164例(平成29年2月現在)を実施しており、世界トップクラスの成功率。平成23年にスリランカ初の肺移植に成功しており、海外での肺移植手術は今回が2例目です。



生体肺移植手術の様子

在学生・受験生及び保護者のみなさまへ

●教育関係経費



●入学料・授業料免除

本学では、入学料や授業料を免除する制度を設けています。平成28年度においては、授業料約 6 億6,100 万円、入学料約1,200万円を免除しました。とりわけ、授業料免除額については、意欲と能力ある学生が経済的な理由により学業を断念することがないよう、対前年度比約 1,400万円増と拡充しています。授業料収益は約68億4,600万円となっており、授業料免除額は授業料収益の約9.7%に当たります。

●奨学生数

本学で取り扱っている奨学金には、日本学生支援機構の奨学金と地方公共団体及び民間の奨学金があります。また、本学独自の奨学制度として「岡山大学大学院法務研究科の成績優秀学生奨学金」・「法科大学院奨学金」・「医歯薬学総合研究科ARTプログラム奨学金」等を設けています。

●図書

本学の附属図書館は、県内最大の蔵書を有する図書館で、中央図書館・鹿田分館・資源植物科学研究所分館から構成されており、和漢書約137万9,000冊、洋書約67万7,000冊の合計約205万6,000冊の図書を所蔵し、資産額として約76億1,800万円を計上しています。

学生 1 人当たりの教育関係経費 94万円

教育関係経費：123億9,700万円／学生数：13,143人
(前年度：97万円)

学生の教育に要した教育関係経費は、教育経費約26億8,000万円、(※)教育研究支援経費約4億1,900万円、及び教員人件費約92億9,600万円を合算した約123億9,700万円となっています。この額を学生 1 人当たりで換算すると約94万円となります。

(※)教育と研究に区分することが困難であるため教育研究支援経費(約8億3,900万円)及び教員人件費(約185億9,300万円)についてはそれぞれ半分を教育関係経費としています。

※この教育関係経費には、財務諸表(損益計算書)の作成ルールにより、学生教育のために投入した経費であっても、その一部(50万円以上の教育用及び教育支援用設備(機器)の整備費)が含まれていません。

授業料免除額の割合 9.7%

授業料免除額：6億6,100万円／授業料収益：68億4,600万円
(前年度：9.4%)

奨学生数 (単位：人)

奨学生数	日本学生支援機構		地方公共団体・民間	大学独自	計
	第一種	第二種			
学部学生	(2,039) 2,064	(1,778) 1,609	(110) 112	(8) 12	(3,935) 3,797
大学院生	(636) 560	(73) 68	(18) 23	(54) 67	(781) 718
計	(2,675) 2,624	(1,851) 1,677	(128) 135	(62) 79	(4,716) 4,515

※平成29年3月24日現在

() は前年度の数字

本学の学部学生及び大学院生で奨学金の貸与・給付を受けている学生数は上表のとおりです。

学生 1 人当たりの図書 57万円・157冊

図書：76億1,800万円・205万6,000冊／学生数：13,143人
(前年度：58万円・158冊)

この額を学生 1 人当たりで換算すると、約57万円で、約157冊となります。

大学病院をご利用のみなさまへ

●大学病院の財務状況

大学病院のセグメント情報

(単位：百万円)

区 分	27年度	28年度	増減額
教育・研究経費	695	718	23
診療経費	20,255	20,631	376
受託研究・事業等	475	532	57
人件費	14,314	14,192	△ 122
一般管理費	214	204	△ 10
財務費用	327	266	△ 61
雑損	12	0	△ 12
業務費用 (計)	36,296	36,546	250
運営費交付金収益	3,690	3,116	△ 574
附属病院収益	31,889	32,405	516
受託研究・事業等収益	561	660	99
寄附金収益	207	190	△ 17
施設費・補助金収益	565	530	△ 35
雑益	50	96	46
資産見返負債戻入	506	452	△ 54
業務収益 (計)	37,471	37,453	△ 18
業 務 損 益	1,174	906	△ 268

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

患者数等に関するデータ (本院：医科系・歯科系)

区 分	27年度	28年度	増減
外来患者数 (人)	654,617	663,900	9,283
1日当外来患者数 (人)	2,694	2,732	38
入院患者数 (人)	265,198	261,654	△ 3,544
1日当入院患者数 (人)	725	717	△ 8
平均在院日数(医系) (日)	12.4	12.0	△ 0.4
" (歯科系) (日)	9.3	8.6	△ 0.7
手術件数 (件)	10,072	10,071	△ 1

診療経費比率 63.7%

診療経費：206億3,100万円 / 附属病院収益：324億500万円
(前年度：63.5%)

長期借入金返済比率 6.5%

長期借入金返済額：21億400万円 / 附属病院収入：324億5,600万円
(前年度：6.8%)

大学病院セグメントの業務損益は約9億600万円と、前年度比約2億6,800万円減となっています。

附属病院収益が約5億1,600万円増加した主な要因は、診療単価の上昇、手術件数の高水準の維持等によるものです。

業務費用は、全体で約2億5,000万円増加しています。診療経費が約3億7,600万円増加した主な要因は、患者数の増加等により医薬品及び診療材料等の購入が増えたため、材料費が約1億6,700万円増加したことによるものです。

なお、医薬品及び診療材料費等については、単価の削減努力により増加額の抑制に努めています。

人件費については、三朝医療センター閉院に伴い給与や退職給付費用が減ったことなどにより、1億2,200万円減少しています。

外来患者数が増加するとともに、手術件数も1万件超の高い水準を維持し続けています。

診療経費比率は、附属病院収益に対する診療経費の比率です。病院の収益性を判断する指標で、一般的にこの比率は低い方が望ましいものです。

長期借入金返済比率は、附属病院収入に対する大学改革支援・学位授与機構からの借入金の返済額の比率です。病院の健全性を判断する指標で、一般的にこの比率は低い方が望ましいものです。

企業等のみなさまへ

外部資金受入状況 (単位：百万円)

区分	27年度	28年度	増減
受託研究	2,234	2,299	65
共同研究	363	491	128
受託事業	543	568	25
寄附金	1,797	1,938	141
合計	4,939	5,298	359

●外部資金の受入状況等

平成28年度の外部資金の受入額は左表のとおりです。

※各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

特許出願・取得数 (単位：件)

区分	27年度	28年度	増減
特許出願 (国内)	72	62	△ 10
＃ (外国:PCT出願)	22	19	△ 3
＃ (外国:EP C出願)	4	4	0
＃ (外国:指定国出願)	18	27	9
特許取得 (国内)	54	53	△ 1
＃ (外国)	31	28	△ 3

●特許

平成28年度の特許出願件数は、国内出願が62件、外国出願が50件となっています。特許取得件数は、国内での取得が53件、外国での取得が28件、技術移転等に伴う知財収入は約72,984千円となっています。

※知財収入は、過去に締結した実施許諾契約等による収入、その他の知財収入を含みます。

技術移転等

区分	27年度	28年度	増減
新規件数	28	24	△ 4
知財収入(金額:千円)	28,978	72,984	44,006

●寄附講座

寄附講座とは、奨学を目的とする民間等からの寄附を有効に活用し設置運営することによって、本学における教育研究の進展及び充実に資することを目的として、原則として2年以上5年以下の期間で設置されるものです。

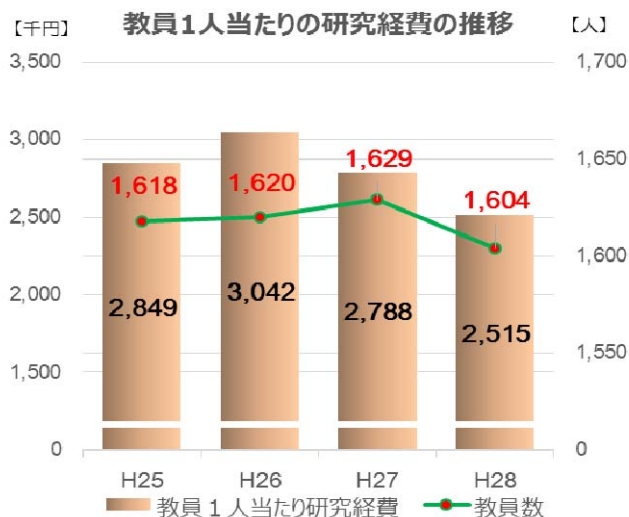
部局名	講座名	設置期間	設置目的
大学院医歯薬学総合研究科	運動器医療材料開発講座	平成19年4月1日～平成30年3月31日	運動器医療材料の開発や研究を行い、運動器医療の発展に貢献するため
大学院医歯薬学総合研究科	先端循環器治療学講座	平成22年4月1日～平成31年3月31日	高度最先端循環器内科治療を地域のために普及させるため
大学院医歯薬学総合研究科	地域医療人材育成講座	平成22年5月1日～平成30年3月31日	将来の岡山県の地域医療を担う人材育成に関する研究を行うとともに、その研究成果の普及を行い、県民の健康・福祉の向上に寄与するため
大学院医歯薬学総合研究科	運動器知能化システム開発(カマフライカ)講座	平成22年9月1日～平成30年3月31日	インプラントデバイスの高機能化およびコンピューターテクノロジーを応用した手術支援システムによる運動器の再構築を目指し、その基礎研究結果を早期に臨床応用するため
大学院医歯薬学総合研究科	CKD・CVD地域連携包括医療学講座	平成23年11月1日～平成31年10月31日	CVD(心血管疾患)の専門家である循環器内科との密接な協力によりCKD(慢性腎臓病)診療の発展と末期腎不全患者数増加の抑制、心血管疾患合併の予防に貢献するため
大学院医歯薬学総合研究科	小児急性疾患学講座	平成25年4月1日～平成30年3月31日	福山・府中圏域における小児救急医療に関わる医師の育成及び効果的な医療提供体制に関する研究を行い、将来に亘り持続可能な小児救急医療体制を構築するため
大学院医歯薬学総合研究科	高齢社会医療・介護機器研究推進講座	平成25年7月1日～平成29年6月30日	在宅医療・遠隔医療を可能とする機器及び医療システムの研究開発、並びに高齢化対策医療教育を通じて、地域医療や高齢社会医療に貢献するため
大学院医歯薬学総合研究科	救急外傷治療学講座	平成26年11月1日～平成30年10月31日	外傷診療や災害時の外傷の諸課題に対応するために外傷診療システムの構築と外傷診療に精通した人材の教育・養成を行い、最適な外傷の救急医療体制の構築に貢献するため
大学院教育学研究科	国吉康雄を中心とした美術鑑賞教育研究講座	平成27年10月1日～平成30年3月31日	地域の芸術・文化資源を活かした美術鑑賞手法の開発と実践教育、国吉康雄の作品及び画業と生き方の研究と顕彰、地域コミュニティと地域文化の発展に寄与する人材の育成のため
大学院医歯薬学総合研究科	医療資源開発・学習支援環境デザイン学講座	平成27年11月1日～平成30年10月31日	医療における教育現場と医療現場及び医療人材とその他の医療資源を革新的な学習法の研究・開発によってシームレスに繋ぐことで、より安心・安全な医療の提供を広く可能にするため
大学院医歯薬学総合研究科	陽子線治療学講座	平成27年12月1日～平成30年11月30日	陽子線治療の管理手法や治療成績を明らかにして癌治療成績の向上に寄与していくとともに、陽子線治療の認知・普及、人材育成、研究を進捗させるため
大学院医歯薬学総合研究科	三朝地域医療支援寄付講座	平成28年1月1日～平成30年12月31日	三朝地域の医療機関における医療の質を維持・向上させ、最適な地域医療提供体制の整備・確立に寄与するとともに、地域医療を担う医師等の養成及び研修プログラムを開発するため
大学院医歯薬学総合研究科	血液浄化療法人材育成システム開発学講座	平成28年1月1日～平成30年12月31日	腎不全に対する治療法、特に血液透析を主体とする血液浄化療法に関する人材育成システムの開発について教育・研究を推進するため
大学院医歯薬学総合研究科	運動器外傷学講座	平成28年4月1日～平成32年3月31日	骨折疾患に対する多角的な現状調査、実際の治療を通じて新規治療法の研究開発、骨折に対する若手医師や指導医などへの教育を行うため
大学院医歯薬学総合研究科	地域救急・災害医療学講座	平成29年4月1日～平成32年3月31日	地域医療、救急医療、災害医療を総括して研究するため
大学院医歯薬学総合研究科	岡山県南東部(玉野)総合診療医学講座	平成29年4月1日～平成32年3月31日	医療過疎対策地域医療学分野の研究をより一層発展させ、地域社会へ貢献するため
大学院医歯薬学総合研究科	岡山県南西部(笠岡)総合診療医学講座	平成29年4月1日～平成34年3月31日	総合医療など地域医療を担う医師等の養成及び現地ニーズに即した局しよ部医療に関する教育・研究を行い、地域医療の向上に寄与するため

教職員のみなさまへ

●研究経費

運営費交付金・寄附金・自己収入等(補助金等の競争的資金を含む。ただし、受託研究・共同研究・受託事業及び科学研究費補助金等は除く。)を財源とする研究経費は、総額で約40億3,500万円です。研究経費の中には消耗品や備品(50万円未満)の購入費、旅費・交通費、水道光熱費及び減価償却費等が含まれています。

教員1人当たりに換算すると約251万円となります。



●教育研究支援経費

教育研究支援経費とは、附属図書館や情報統括センター等の運営に要する経費で、総額は約8億3,900万円です。

教員1人当たりに換算すると約52万円となります。

●受託研究・受託事業費

本学の受託研究費(共同研究費含む)は約21億2,800万円、及び受託事業費は約5億900万円で、合計で約26億3,700万円です。この経費には、消耗品・人件費・減価償却費等が含まれています。

教員1人当たりに換算すると約164万円となります。

●科学研究費補助金等

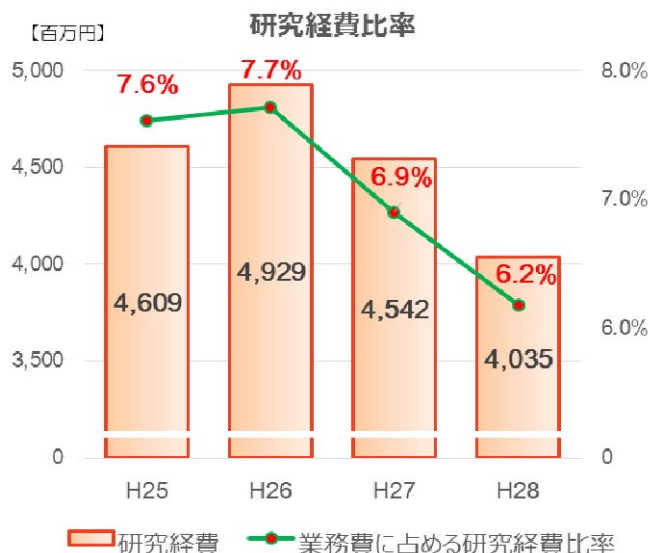
本学の科学研究費補助金等の受入額は、約24億1,900万円(うち直接経費:約18億6,600万円/間接経費:約5億5,300万円、対前年度比約1億9,500万円増)です。

直接経費について教員1人当たり換算すると約116万円となります。

教員1人当たりの研究経費 251万円

研究経費:40億3,500万円/教員数:1,604人
(前年度:278万円)

※この研究経費には、財務諸表(損益計算書)の作成ルールにより、50万円以上の研究用設備(機器)の整備費は含まれていません。



教員1人当たりの教育研究支援経費 52万円

教育研究支援経費:8億3,900万円/教員数:1,604人
(前年度:54万円)

※この教育研究支援経費には、財務諸表(損益計算書)の作成ルールにより、50万円以上の教育研究支援用設備(機器)の整備費は含まれていません。

教員1人当たりの受託研究費等 164万円

受託研究費等:26億3,700万円/教員数:1,604人
(前年度:160万円)

教員1人当たりの科学研究費等 116万円

科学研究費等(直接経費):18億6,600万円/教員数:1,604人
(前年度:106万円)

●人件費

本年度の業務費における人件費は約343億9,300万円で、前年度と比較すると約1億3,500万円増加しています。主な要因としては、人事勧告の給与改定の影響等により増加しています。

教育・研究活動を使命とする大学の性質上、人件費の比率が高くなることは避けられませんが、教育・研究・診療等の質を維持しつつ、人件費の抑制を図ることが継続的な課題となっています。

人件費の内訳

(単位：百万円)

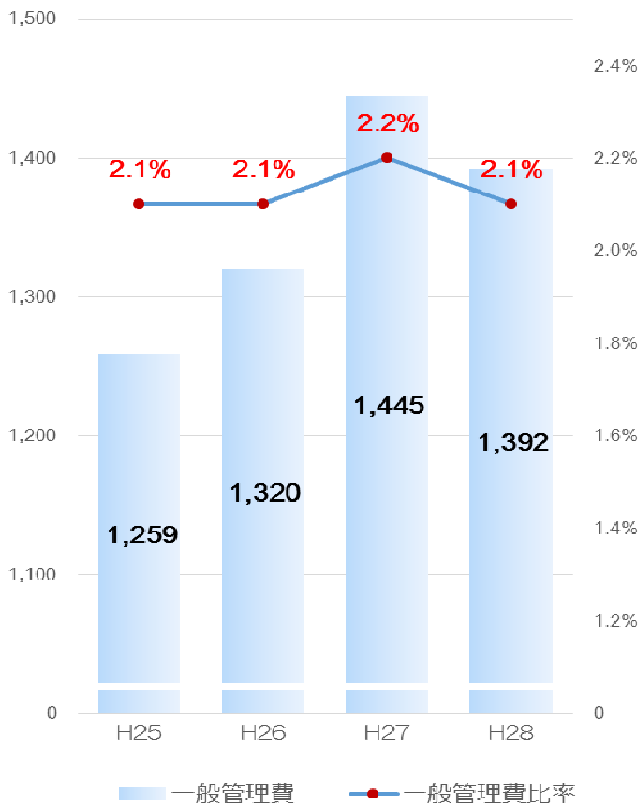
区 分		27年度	28年度	増減額
報酬及び給与等	常 勤	28,858	29,107	249
	非常勤	3,760	3,767	7
退職給付計		1,639	1,518	△ 121
合 計		34,258	34,393	135

※各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

●一般管理費比率

一般管理費比率は、業務費に対する一般管理費の比率です。この比率が低いほど管理運営上の効率性が高く、教育・研究等に直接要する財源が確保されていることになります。

【百万円】 一般管理費及び一般管理費比率の推移



人件費比率

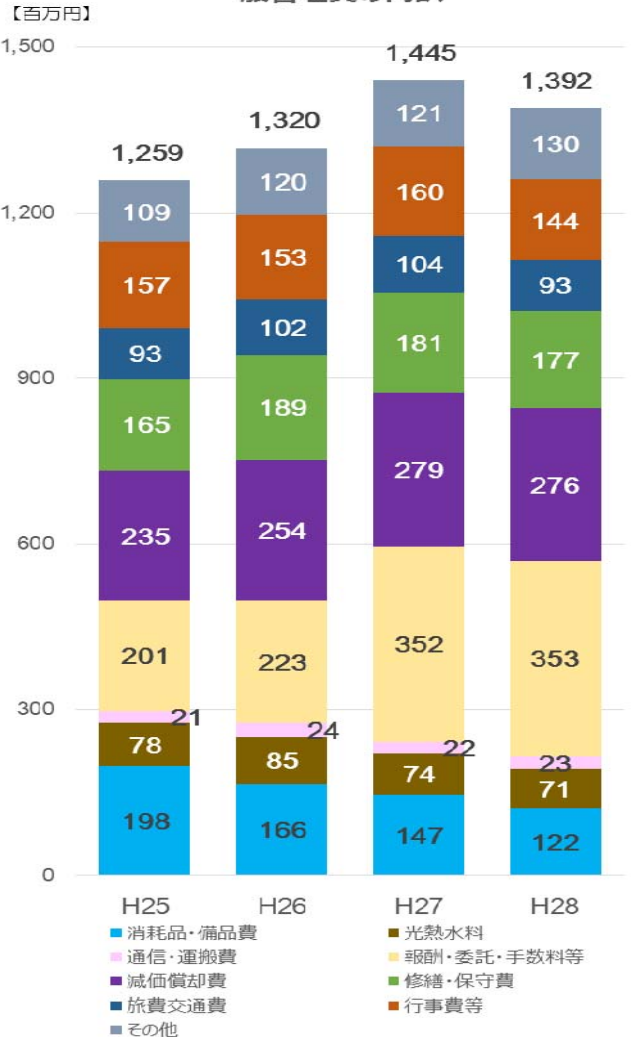
52.7%

人件費比率は、業務費に占める人件費の比率です。この比率が低いほど教育・研究等に直接要する財源が確保されていることになります。

人件費:343億9,300万円／業務費:652億1,800万円
(前年度：52.1%)



一般管理費の内訳



財務諸表等

◆貸借対照表◆

(単位：百万円)

資産の部			
科目	27年度	28年度	増減
固定資産	124,446	122,644	△ 1,801
有形固定資産	122,368	120,419	△ 1,949
土地	52,050	51,964	△ 86
建物	46,202	47,695	1,493
構築物	2,439	2,332	△ 106
機械装置	63	62	△ 1
工具器具備品	10,565	10,245	△ 319
図書	7,704	7,618	△ 86
美術品・收藏品	124	124	0
船舶	6	7	0
車両運搬具	11	21	10
研究用放射性同位元素	0	0	0
建設仮勘定	3,200	346	△ 2,853
無形固定資産	638	582	△ 56
特許権	252	249	△ 2
商標権	1	1	0
電話加入権	1	1	0
ソフトウェア	152	146	△ 5
特許権仮勘定	207	163	△ 44
その他	23	19	△ 3
投資その他の資産	1,438	1,642	203
投資有価証券	1,312	1,517	204
長期貸付金	105	108	3
長期延滞債権	16	13	△ 3
長期前払費用	0	0	0
敷金	3	2	△ 1
流動資産	16,800	16,342	△ 458
現金及び預金	9,077	9,554	477
未収学生納付金収入	56	56	0
未収附属病院収入	5,523	5,426	△ 97
未収入金	761	616	△ 145
短期貸付金	25	21	△ 3
有価証券	1,100	400	△ 700
たな卸資産	2	2	0
医薬品及び診療材料	221	222	1
前払金	0	2	2
前払費用	18	22	4
未収収益	4	5	1
その他	10	10	0
資産合計	141,247	138,987	△ 2,260

総合診療棟が竣工したことにより増加しています。

減価償却の進行により台帳上の「工具器具備品」の価値が減少しています。

総合診療棟の竣工に伴い、「建設仮勘定」から「建物」等に科目が変わったことにより減少しています。

有価証券の満期償還等により「有価証券」が減少した一方で、「現金及び預金」が増加しています。

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

注) 数字がないときは「-」、単位未満の時は「0」で表示しています。

平成28年度末現在の資産合計は前年度比2,260百万円（1.6%）減の**138,987百万円**となっています。

財務諸表等

◆貸借対照表◆

(単位：百万円)

負債の部			
科目	27年度	28年度	増減
固定負債	41,939	41,640	△ 298
資産見返負債	16,105	14,944	△ 1,161
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	6,325	5,386	△ 939
長期借入金	16,435	18,491	2,055
退職給付引当金	257	293	36
長期未払金	2,701	2,408	△ 293
資産除去債務	113	116	3
流動負債	16,038	15,561	△ 476
運営費交付金債務	0	106	106
寄附金債務	4,220	4,439	219
前受受託研究費	641	775	134
前受共同研究費	166	278	111
前受受託事業費	3	26	22
預り金	575	539	△ 35
一年以内返済予定			
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	971	939	△ 31
一年以内返済予定長期借入金	1,145	1,307	162
未払金	7,809	6,642	△ 1,166
前受収益	0	0	0
未払費用	62	59	△ 3
未払消費税等	23	19	△ 4
賞与引当金	419	425	6
資産除去債務	0	0	0
負債合計	57,977	57,202	△ 775

減価償却が進んだことにより減少しています。

中央診療棟Ⅱ期等に係る新規借入により増加しています。

寄附金の受入の増に伴い、寄附金債務は増加しています。

総合診療棟西棟の新築工事等の工事費が未払いにより減少しています。

純資産の部			
科目	27年度	28年度	増減
資本金	69,804	69,804	0
政府出資金	69,804	69,804	0
資本剰余金	7,270	5,634	△ 1,636
資本剰余金	33,249	34,403	1,154
損益外減価償却累計額 (△)	△ 25,918	△ 28,631	△ 2,713
損益外減損損失累計額 (△)	△ 54	△ 130	△ 76
損益外利息費用累計額 (△)	△ 6	△ 7	0
利益剰余金	6,194	6,346	151
前中期目標期間繰越積立金	3,138	5,323	2,185
積立金	2,185	0	△ 2,185
当期末処分利益 (未処理損失)	870	1,022	151
純資産合計	83,269	81,785	△ 1,484
負債・純資産合計	141,247	138,987	△ 2,260

施設整備費補助金及び前中期目標期間繰越積立金で資産を取得したことにより増加しています。

減価償却が進んだことにより増加しています。

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

注) 数字がないときは「-」、単位未満の時は「0」で表示しています。

平成28年度末現在の負債合計は775百万円（1.3%）減の**57,202百万円**、純資産合計は1,484百万円（1.7%）減の**81,785百万円**となっています。

財務諸表等

◆損益計算書◆

(単位：百万円)

科目	27年度	28年度	増減
経常費用 (A)	67,611	66,930	△ 681
業務費	65,796	65,218	△ 577
教育経費	3,235	2,680	△ 554
研究経費	4,542	4,035	△ 506
診療経費	20,255	20,631	376
教育研究支援経費	886	839	△ 46
受託研究費	2,114	1,789	△ 325
共同研究費	0	339	339
受託事業費	503	509	5
役員人件費	158	356	197
教員人件費	18,499	18,593	94
職員人件費	15,600	15,443	△ 156
一般管理費	1,445	1,392	△ 53
財務費用	338	281	△ 56
雑損	31	37	6
経常収益 (B)	68,250	67,671	△ 578
運営費交付金収益	18,208	17,863	△ 345
授業料収益	6,851	6,846	△ 4
入学金収益	961	955	△ 6
検定料収益	159	162	2
附属病院収益	31,889	32,405	516
受託研究収益	2,107	2,165	58
共同研究収益	367	379	12
受託事業収益	545	545	0
施設費収益	174	22	△ 151
補助金等収益	1,967	1,354	△ 613
寄附金収益	1,663	1,620	△ 42
財務収益	41	33	△ 8
雑益	1,279	1,373	94
資産見返負債戻入	2,033	1,942	△ 90
経常利益 (B-A)	638	741	103
臨時損失 (C)	99	120	20
固定資産除却損	90	94	3
固定資産売却損	9	0	△ 9
過年度診療報酬返還損	0	3	3
災害損失	0	22	22
臨時利益 (D)	309	32	△ 276
固定資産売却益	1	20	19
資産見返負債戻入 (除売却)	18	3	△ 15
精算運営費交付金収益	289	0	△ 289
施設費収益 (臨時)	0	8	8
当期純利益 (E)	847	653	△ 193
前中期・目的積立金取崩額 (F)	22	368	345
当期総利益 (B-A-C+D+F)	870	1,022	151

補助金の受入減に伴う消耗品等の購入の減により教育経費は減少しています。

診療材料費等の増により増加しています。

退職手当の減により減少しています。

退職手当の減により減少しています。

診療単価の上昇、手術件数の高水準の維持等により増加しています。

補助金の受入減により減少しています。

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

注) 数字がないときは「-」、単位未満の時は「0」で表示しています。

平成28年度の経常費用は681百万円（1.0%）減の66,930百万円、経常収益は578百万円（0.8%）減の67,671百万円となっています。経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損94百万円、鳥取県中部地震による災害損失22百万円等を計上し、臨時収益として固定資産売却益20百万円等を計上した結果、平成28年度の当期総利益は151百万円（17.4%）増の1,022百万円となっています。

財務諸表等

◆キャッシュ・フロー計算書◆

(単位：百万円)

科目	27年度	28年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	5,985	6,650	664
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 24,178	△ 23,335	842
人件費支出	△ 34,479	△ 35,137	△ 658
その他の業務支出	△ 1,148	△ 1,143	5
運営費交付金収入	18,374	18,303	△ 70
授業料収入	6,104	6,068	△ 36
入学金収入	944	942	△ 2
検定料収入	159	162	2
附属病院収入	31,535	32,456	920
受託研究等収入	2,419	2,911	491
受託事業収入	511	555	43
補助金等収入	2,735	1,515	△ 1,219
寄附金収入	1,797	1,938	140
科学研究費補助金等預り金純増減	13	34	20
奨学金貸付金純増減	21	0	△ 21
その他	1,174	1,393	218
小計	5,985	6,664	678
国庫納付金の支払額	0	△ 14	△ 14
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 733	△ 5,882	△ 5,149
長期性預金の払戻による収入	100	0	△ 100
定期預金の預入による支出	△ 24,300	△ 7,300	17,000
定期預金の払戻による収入	26,000	7,400	△ 18,600
有価証券の取得による支出	△ 24,701	△ 41,005	△ 16,304
有価証券の償還による収入	25,400	41,500	16,100
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 5,397	△ 7,119	△ 1,722
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	2	10	8
施設費による収入	2,120	602	△ 1,518
小計	△ 776	△ 5,912	△ 5,136
利息及び配当金の受取額	42	29	△ 13
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 384	△ 191	193
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 997	△ 971	26
長期借入れによる収入	2,761	3,363	601
長期借入金の返済による支出	△ 1,161	△ 1,145	16
リース債務等の返済による支出	△ 644	△ 1,150	△ 506
小計	△ 41	96	138
利息の支払額	△ 342	△ 288	54
IV 資金に係る換算差額	0	1	1
V 資金増減額	4,867	577	△ 4,290
VI 資金期首残高	4,109	8,977	4,867
VII 資金期末残高	8,977	9,554	577

664百万円（11.1%）増の**6,650百万円**となっています。

5,149百万円（701.9%）減の**△5,882百万円**となっています。

193百万円（50.2%）増の**△191百万円**となっています。

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

注) 数字がないときは「-」、単位未満の時は「0」で表示しています。

財務諸表等

◆国立大学法人等業務実施コスト計算書◆

(単位：百万円)

科目	27年度	28年度	増減
I 業務費用	21,758	20,563	△ 1,195
損益計算書上の費用	67,711	67,051	△ 660
業務費	65,796	65,218	△ 577
一般管理費	1,445	1,392	△ 53
財務費用	338	281	△ 56
雑損	31	37	6
臨時損失	99	120	20
(控除) 自己収入等	△ 45,952	△ 46,487	△ 534
授業料収益	△ 6,851	△ 6,846	4
入学金収益	△ 961	△ 955	6
検定料収益	△ 159	△ 162	△ 2
附属病院収益	△ 31,889	△ 32,405	△ 516
受託研究収益	△ 2,107	△ 2,165	△ 58
共同研究収益	△ 367	△ 379	△ 12
受託事業収益	△ 545	△ 545	0
寄附金収益	△ 1,663	△ 1,620	42
財務収益	△ 41	△ 33	8
雑益 (研究関連収入を除く)	△ 779	△ 814	△ 35
資産見返寄附金戻入	△ 579	△ 537	42
建設仮勘定等見返寄附金戻入	0	0	0
臨時利益	△ 7	△ 20	△ 13
II 損益外減価償却相当額	2,867	2,792	△ 74
III 損益外減損損失相当額	9	86	76
IV 損益外利息費用相当額	0	0	0
V 損益外除売却差額相当額	141	14	△ 127
VI 引当外賞与増加見積額	70	85	14
VII 引当外退職給付増加見積額	836	△ 102	△ 939
VIII 機会費用	45	94	49
国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された	45	46	1
政府出資の機会費用	0	47	47
IX 国立大学法人等業務実施コスト	25,731	23,534	△ 2,196

国立大学法人業務実施コスト計算書とは、納税者である国民が国立大学法人等の業務を評価・判断する際に役立てる為、一会計期間に属する大学の業務運営に関し、国民の負担に帰せられるコストに係る情報を一元的に集約し表示しています。

国からの財源措置のもと行われた教育研究活動にかかったコスト

損益外に計上されたコスト

国から財源措置があったため発生しなかったコスト

有償で提供されていたら（又は市場で運用されていたら）得られたであろう利益

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

注) 数字がないときは「-」、単位未満の時は「0」で表示しています。

本学の業務実施コストは約235億円です。国民一人当たり換算すると約185円(※)となります。

主な増加要因としては、津高牧場等の減損により損益外減損損失相当額が76百万円増の86百万円となったこと、機会費用算定利率の上昇により政府出資の機会費用が47百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、見積対象の教員数等の減少により引当外退職給付増加見積額が939百万円減の△102百万円となったこと、診療単価の上昇、手術件数の高水準の維持等により附属病院収益が516百万円増の△32,405百万円となったこと、教育経費や研究経費の減少により業務費が577百万円減の65,218百万円となったことが挙げられます。

※人口は1億2691万8千人（平成28年12月1日現在 総務省統計局）

◆決算報告書◆

(単位：百万円)

区 分	27年度			28年度		
	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額
収 入						
運営費交付金	18,172	18,841	669	18,376	18,578	202
施設整備費補助金	2,097	2,041	△ 55	402	550	148
船舶建造費補助金	-	-	-	-	-	-
補助金等収入	1,654	2,397	743	1,172	1,469	297
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	79	79	0	79	52	△ 27
自己収入	38,253	39,566	1,313	39,377	40,540	1,163
授業料、入学料及び検定料収入	7,335	7,209	△ 125	7,221	7,173	△ 47
附属病院収入	30,415	31,535	1,120	31,379	32,456	1,077
財産処分収入	-	2	2	-	-	-
雑収入	503	819	316	777	910	133
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	4,544	5,237	693	5,299	5,979	680
引当金取崩	360	470	110	360	477	117
長期借入金収入	3,104	2,761	△ 342	3,438	3,363	△ 74
貸付回収金	7	14	7	8	9	1
目的積立金取崩	-	175	175	-	581	581
収入 計	68,270	71,585	3,315	68,511	71,600	3,089
支 出						
業務費	54,255	55,155	900	55,692	55,987	295
教育研究経費	23,217	23,700	483	23,446	23,433	△ 12
診療経費	31,038	31,454	416	32,246	32,554	308
施設整備費	5,280	4,882	△ 397	3,919	3,965	46
船舶建造費	-	-	-	-	-	-
補助金等	1,654	2,397	743	1,172	1,469	297
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	4,547	5,203	656	5,305	5,170	△ 134
貸付金	34	22	△ 11	32	26	△ 5
長期借入金償還金	2,500	2,455	△ 44	2,391	2,362	△ 28
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	-	-	-	-	-
支出 計	68,270	70,116	1,846	68,511	68,981	470
収 入 - 支 出	0	1,468	1,468	0	2,619	2,619

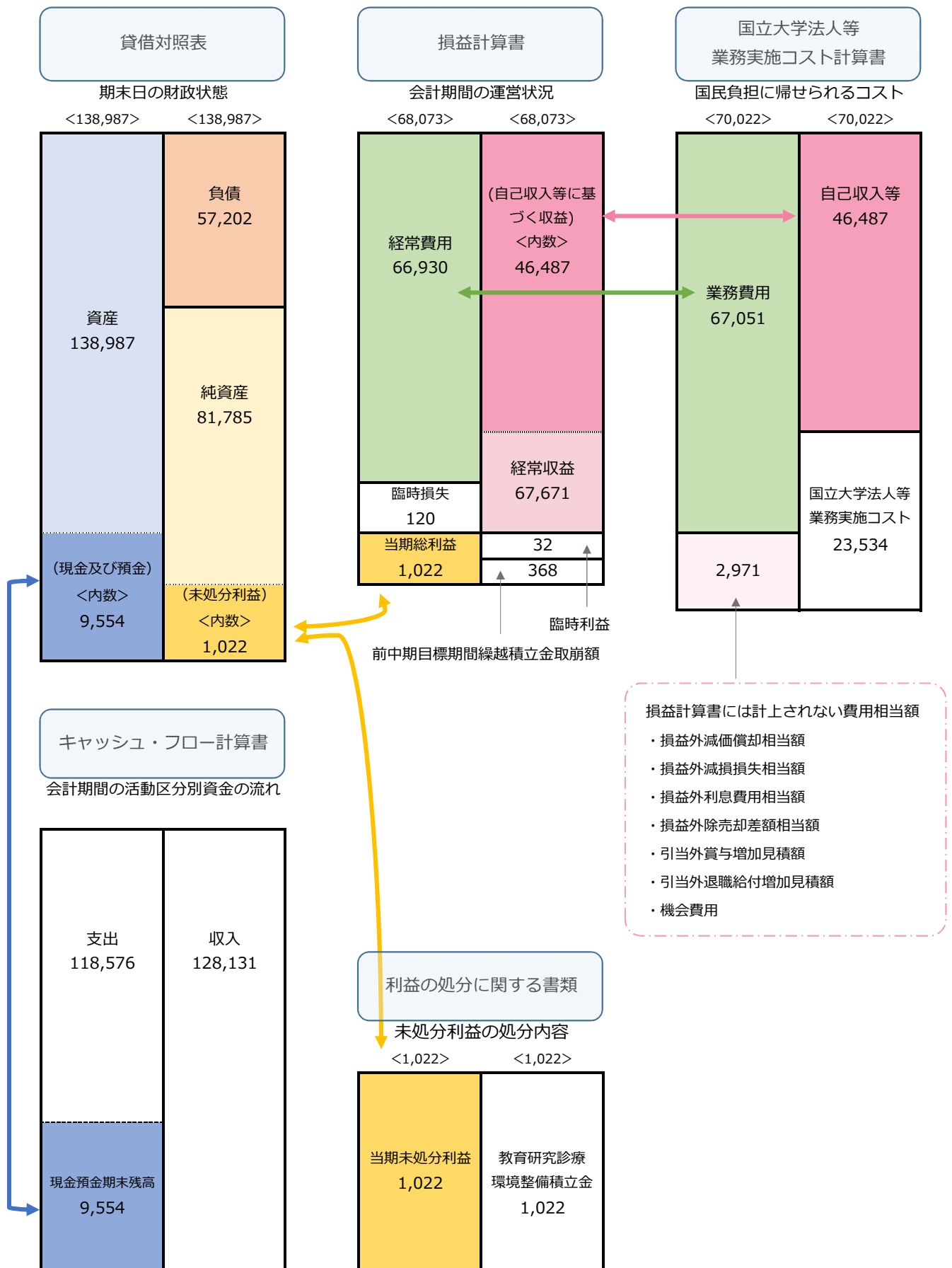
注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

注) 数字がないときは「-」、単位未満の時は「0」で表示しています。

決算報告書は予算の区分で作成し、予算計画と対比して執行状況を表すことにより大学の運営状況を報告するものです。

国の現金主義を基礎としつつ一部発生主義を取り入れたもので、収入・支出ベースで表示しています。

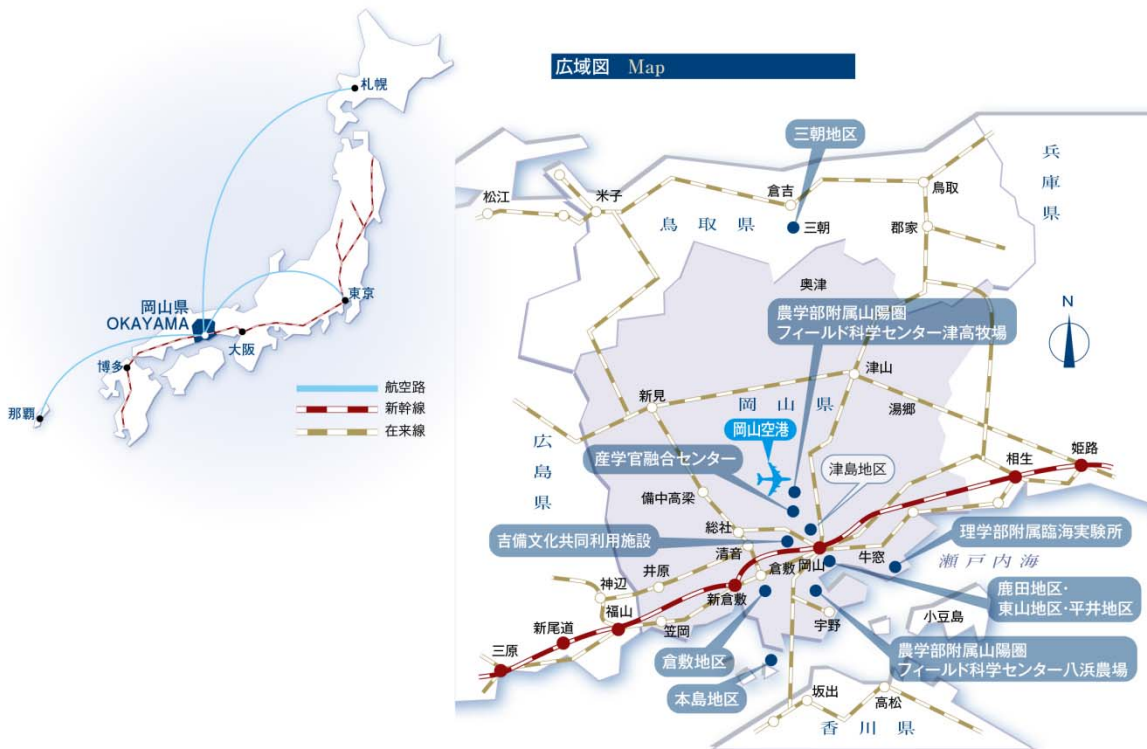
財務諸表の関連図



注) 単位は全て百万円単位です。

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

学部等位置図



【岡山市内図】

〒700-8530
岡山市北区津島中一丁目1番1号
国立大学法人 岡山大学